

# オープンアクセス(OA)を めぐる情勢と東邦大学

展示期間：2024年8月5日（月）～10月31日（木）

**近**年、オープンアクセスの進展はめざましく、2023年6月9日に閣議決定した「統合イノベーション戦略2023」※では、「学術論文等のオープンアクセス化の推進」に関する方針が示され、“我が国の競争的研究費制度における2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する”ことが明記されました。

**本**学においても、学術研究のさらなる発展に寄与すること、またその成果を社会に還元することで、地域および国際社会の持続的発展に貢献することを目的として、2023年7月1日に「東邦大学オープンアクセスポリシー」が制定されました。

**本**展示では、オープンアクセスにまつわる基本的な知識と、オープンアクセスをめぐる情勢、そして本学の取り組みについてお知らせします。

※ 統合イノベーション戦略2023（2023年6月9日閣議決定）  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>



発行：医学メディアセンター  
発行日：2024年8月5日

# I. オープンアクセス（OA）とは何か

## 1. オープンアクセス（OA）の成立

オープンアクセス(OA)：学術研究成果を、誰もが無料で、インターネット上で利用できるようにすること。

### 【歴史】

欧米の学術出版社の寡占化などによる学術雑誌の価格高騰（※）が進み、1980年代後半から、図書館では学術雑誌の契約を維持できなくなりました。結果、シリアルズ・クライシス（雑誌の危機）と呼ばれる状況に陥りました。

そこで商業出版社に対し、「研究成果」を研究者自身の手に取り戻そう、というオープンアクセス（OA）運動が盛り上がりました。



1994年に北米の認知科学者であるSteven Harnadが「転覆計画（学術出版を紙から電子に置き換え、web上の公開ファイルサーバで利用可能にする）」を提案しました。

1998年には北米研究図書館協会が「SPARC」を発足しました。これは図書館・研究者・学協会が連携して新たに雑誌を刊行し、価格高騰が進む学術雑誌に代わる学術研究成果の発表のシステムとして位置づけることを目的としたプログラムです。

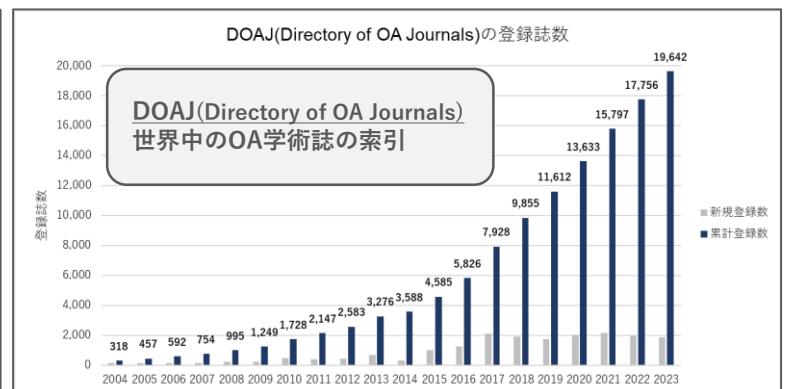
また2000年には、世界初のOA出版社とされる「BioMed Central (BMC)」が設立されました。BMCは、出版経費を読者の購読料ではなく、著者が支払う論文掲載料（Article processing Charge:APC）で賄うことにより、OA誌の刊行を可能としました。

現在は、OAに懐疑的な立場を取ってきた大手出版社もOA誌を刊行し、商業出版社のSpringer社がBMCを買収するなど、ビジネスモデルとして定着しています。

世界中で約20,000のOA学術誌が刊行されている

### 【OAの意義】

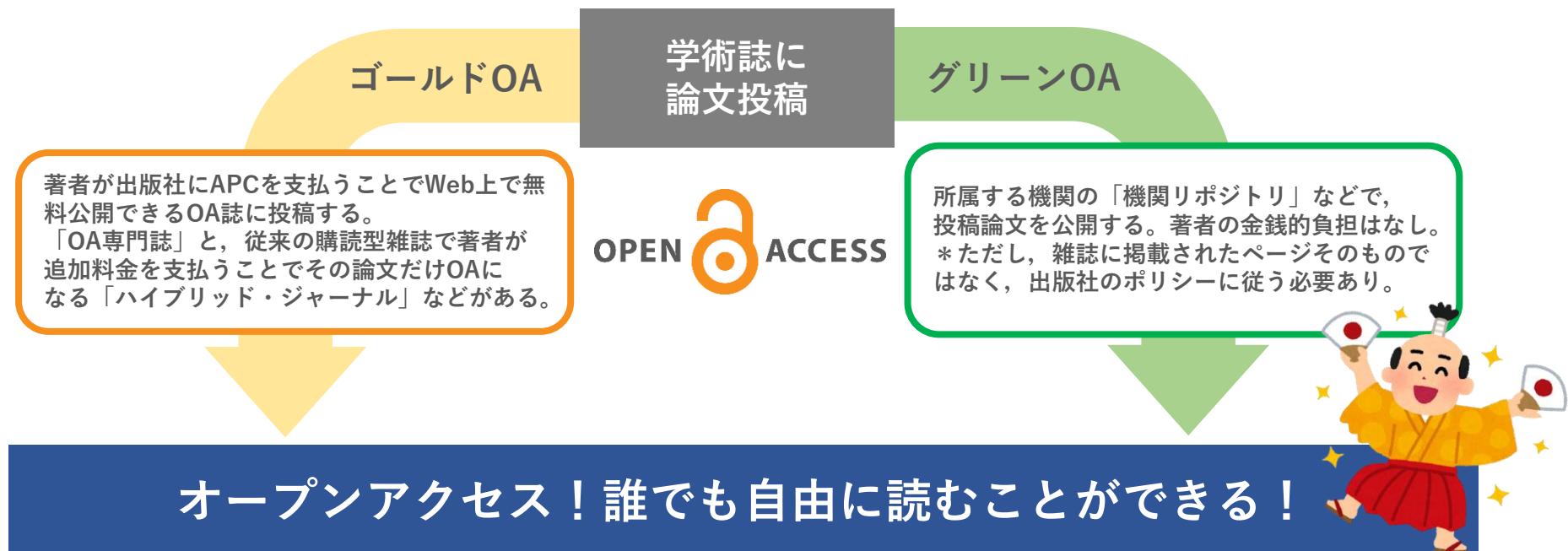
- 論文の流通性を高め、社会に研究成果を共有、還元できる
- 研究成果の再利用が進み、学際的な研究やイノベーションの創出を促進できる
- 論文の被引用数の増加を期待できる
- 雑誌の購読価格高騰への対策になる



DOAJ, <https://doaj.org/>[2024/7/17閲覧]より作成

## 2. オープンアクセス（OA）の実現方式

手段によってゴールドOA（ゴールドロード）とグリーンOA（グリーンロード）の二つに大別されます（※）。

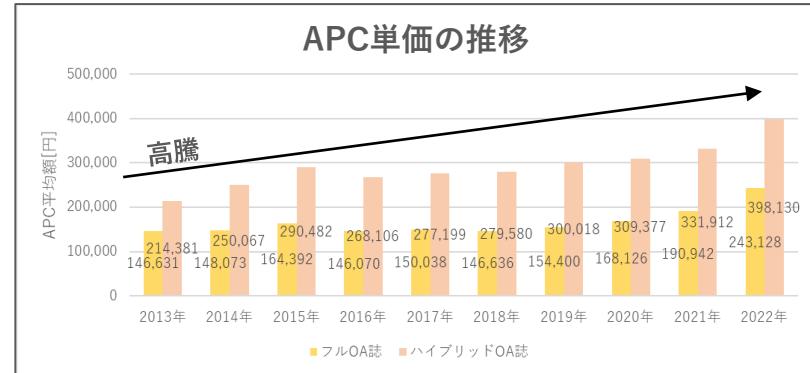


※ゴールドOA, グリーンOA以外にも、ダイヤモンドOA, ブロンズOAといった実現方式が知られています。

# II. オープンアクセス（OA）の動向① 国内外の方向性

## 1. 世界の動向

- ・ 学術論文の発表等を通じたOAの推進により研究の進展や社会実装につながり、科学技術の研究成果は国民に広く還元されています。
- ・ 一方、こうした学術流通がグローバルな学術出版社の市場支配下に置かれている状況は続いており、購読料と同様にAPCも高騰の傾向にあります。
- ・ こうしたAPC高騰に対処しながら、持続可能なOAを実現するための、いくつかの取り組みをご紹介します。



JUSTICE「論文公表実態調査報告2023年度」より作成  
<https://contents.nii.ac.jp/justice/news/20231227>

### 転換契約

- ・ 出版社に支払う購読料をAPCに転換させることを意図した契約形態です。
- ・ 代表的な契約モデルとして、「Read & Publish契約（※）」が知られています。  
※Read & Publish契約：契約機関が出版社に対し、購読料とAPCを一括で支払うモデル。  
機関の所属研究者は個別にAPCを支払うことなく、OA出版が可能になります。

### Subscribe to Open (S2O)

- ・ 出版社が購読料を原資として、購読料収入が目標に達した（＝十分な数の機関が購読に合意した）場合に、雑誌をOAで刊行する契約形態です。著者のAPC負担がなく、参加機関には購読料の割引が適用されます。

### 即時OA

- ・ 公的資金を得た研究成果について、論文等の研究成果を出版と同時にインターネット上でOAとする取り組みです。研究成果を社会還元し、同時に学術雑誌の購読料とAPCを抑えるねらいがあります。

資料

カレントアウェアネスNo.358「CA2055 即時オープンアクセスを巡る動向」<https://dl.ndl.go.jp/view/prepDownload?itemId=info:ndljp/pid/13123926>  
JUSTICE「電子資料契約実務必携（一部一般公開版）」[https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2024-03/justice-companion\\_2ed\\_public.pdf](https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2024-03/justice-companion_2ed_public.pdf)

## 2. 国内の動向

- ・ 2023年5月のG7広島サミットおよびG7仙台科学技術大臣会合を受けて、同年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2023」で、「学術論文等の即時オープンアクセス実現に向けた国の方針を策定する」ことが定められました。以下に示すのは2024年2月に策定された、即時OAの基本方針です。

### 【学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針】

2024/2 統合イノベーション戦略推進会議決定  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/oa\\_240216.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf)

#### (1) 公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施

- ・ 2025年度以降に公募する競争的研究費を受給する者に対し、機関リポジトリ等の情報基盤に学術論文・根拠データを即時に掲載することを義務づける。
- (2) グローバルな学術出版社等（学術プラットフォーム）との交渉
  - ・ 誰もが自由に学術論文・根拠データを利活用できるよう、学術プラットフォームとの交渉による、研究コミュニティの経済的負担の適正化を支援する。
- (3) 学術論文および根拠データの機関リポジトリ等の情報基盤への掲載
  - ・ 学術論文・根拠データを情報基盤に掲載し、国が定める研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）上で検索可能とすることで、誰もが自由に利活用できることを目指す。
- (4) 研究成果発信のためのプラットフォームの整備・充実
  - ・ 研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）、その他のプレプリント、プラットフォームの整備・充実を支援する。
- (5) 国際連携
  - ・ FAIR原則（※）に沿ったオープンサイエンス推進のため、G7等の価値観を共有する国・地域・国際機関等との連携を図る。
- (6) 実施体制その他の事項

#### ※FAIR原則

研究データ公開の国際的な原則

- F**indable：見つけられる
- A**ccessible：アクセスできる
- I**nteroperable：相互運用できる
- R**eusable：再利用できる

(1) で示された即時オープンアクセスの義務化について、次のページで詳細を解説します。

## II. オープンアクセス（OA）の動向② OA義務化とは

2018年に欧州中心の研究助成機関コンソーシアムであるcOAlition Sが推進する「プランS」（助成を受けた研究成果について完全即時のOAを求める取り組み）が発表されて以降、2022年にアメリカの科学技術政策局（OSTP）が、公的資金を得て生み出された研究成果について論文出版と同時に論文及び根拠データをOAとする方針を打ち出すなど、世界的にOAを義務化する流れがあります。それらは助成機関などの公的な資金で行われた研究の成果を、OAによって広く社会に還元すべきとの考えに基づいています。

日本でも2023年に開催されたG7の会合をふまえ、実際に一部の研究および論文を対象としてOAにすることが義務付けられました。しかし、文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が2023年にオンラインで実施した調査では、「競争的研究費における論文のオープンアクセス義務化」の政策方針は、研究者の約6割・マネジメント層の約3割が把握していないという結果が示されていました（※ただし、調査は2023年9月～12月に行われており、その時点ではこの方針は検討段階でした）。

そこで、以下に2024年2月に内閣府が公開した「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」「実施にあたっての具体的方策」および7月9日に公開された「FAQ」に基づき、OA義務化の内容を記載しました。

### 義務の対象者は？

公的資金のうち2025年度から新たに公募を行う即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者（法人を含む）

↓ 対象となる競争的研究費とは？

- 1 日本学術振興会（JSPS） 科学研究費助成事業
- 2 科学技術振興機構（JST） 戦略的創造研究推進事業
- 3 日本医療研究開発機構（AMED） 戦略的創造研究推進事業
- 4 科学技術振興機構（JST） 創発的研究支援事業

※関係府省が定めることとされており、あくまで現時点の情報です。国内外のOAに関する政策動向、市場動向等を踏まえ必要な見直しを行うこととされています。

### 何を即時OAにする？

- ・ 電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文（著者最終稿を含む）
- ・ 掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ

※査読がない雑誌やプレプリントサーバーへ投稿した論文は対象外です。条件にあてはまれば日本語の論文も対象となります。

### どのような義務？

該当する競争的研究費による学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づける

※ここでの「機関リポジトリ等の情報基盤への掲載」は、リポジトリ等での公開を指します。それにより、CiNii Researchで検索が可能にするねらいがあります。

ただし、FAQでは、既にAPCを支払ったOA論文をわざわざリポジトリに搭載する必要があるか、エンバーゴ等の問題で実務上即時OAが困難な学術論文及び根拠データの対応をどうすべきか、といった点は検討中とされています。

#### 資料

科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2023）報告書 <https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/2000106>

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針 [https://www8.cao.go.jp/cstp/oa\\_240216.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf)

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策 [https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6\\_0221/hosaku.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6_0221/hosaku.pdf)

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針、及び学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた

基本方針の実施にあたっての具体的方策に関するFAQ [https://www8.cao.go.jp/cstp/oa\\_houshin\\_faq240709.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_houshin_faq240709.pdf)

## 1. 東邦大学オープンアクセスポリシー

本学では2023年7月に、「オープンアクセスポリシー」とその詳細について説明した「実施要領」を制定しました。これらは本学の研究成果を広く学内外を問わず公開することにより、学術研究のさらなる発展に寄与すること、またその成果を社会に還元することで、地域および国際社会の持続的発展に貢献することを目的とした原則です。

右のQRコードから、本学の「オープンアクセスポリシー」をご覧ください。



東邦大学オープンアクセスポリシー ([https://www.toho-u.ac.jp/research/info/open\\_access\\_policy.pdf](https://www.toho-u.ac.jp/research/info/open_access_policy.pdf))

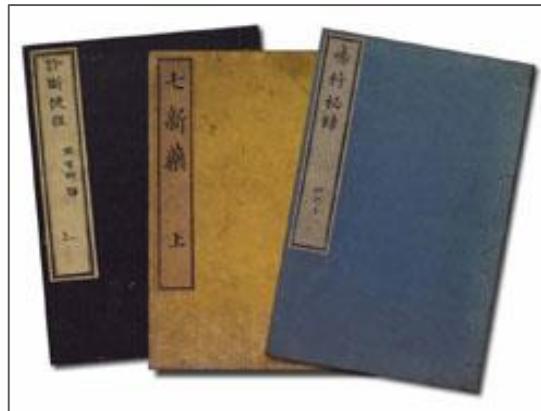
## 2. 東邦大学 学術リポジトリのJAIRO Cloudへの移行

東邦大学では、機関リポジトリ『東邦大学学術情報リポジトリ』を運用しています。このリポジトリでは、学内5学部（医学部・薬学部・理学部・看護学部・健康科学部）の教職員が生成した研究成果物を公開しており、以下のコンテンツが収載されています。（2024年8月1日時点）

### 『東邦大学学術情報リポジトリ』収載コンテンツ

- ・博士論文（約1,200件）
- ・修士論文（約100件）
- ・学内学会誌6誌の掲載論文（約1,800件）
- ・教職員が他誌へ投稿した学術論文（約100件）
- ・額田文庫（約300件）  
本学創立者の生家から寄贈された、17～19世紀の和漢古医書をデジタル化したもの
- ・海藻データベース（1万件以上）  
本学の故吉崎誠名誉教授が全国で採集した海藻の押し葉標本画像

### 額田文庫



### 海藻データベース



本リポジトリは2013年に運用が始まりましたが、リポジトリのメタデータがGoogleやCiNiiに一部クローलされない、クロールに時間がかかる等の事象が見られ、公開された研究成果のFindability（見つけやすさ）の点で課題を抱えていました。

2024年度内にこの機関リポジトリを、NII（National Institute of Informatics/国立情報学研究所）が運用支援を行っている「JAIRO Cloud」に移行する予定です。

「JAIRO Cloud」は全国800以上の大学や機関で稼働中の機関リポジトリシステムで、今回の学術リポジトリ移行には、研究成果を安定して即時公開するための基盤を強化するねらいがあります。

## 3. OAヘルプデスクの開設予定

- ・学内研究成果物の、機関リポジトリへの登録を支援する窓口として、「オープンアクセスヘルプデスク（OAヘルプデスク）」の開設を予定しています。
- ・OAヘルプデスクでは近年多くお問い合わせをいただいている、研究成果物のリポジトリ登録に係る出版社の許諾調査や、グリーンOA支援を行う予定です。



## 4. 論文投稿料調査

メディアセンターでは、本学における論文投稿料の実態を明らかにすることを目的として、昨年に引き続きアンケートによる論文投稿料調査を実施しました。アンケートではOAを含めた論文投稿料について回答していただき、その後メディアセンターでOAであるか、APCとしての支払いであるかを確認しました。

（調査期間：2024年6月6日～28日）

Web掲載に伴い、結果については非公開としています

## 5. オープンアクセス加速化事業の採択によるAPC補助

文部科学省では、論文や研究データを含む研究成果の共有・公開を推進し、研究活動の加速化や新たな知識の創造等を促すため、各大学等の即時OAに向けた体制整備・システム改革を加速させることを目的とした支援事業の公募を実施しました。

OAに係る全学的なビジョン（OA方針・研究データポリシー等）に基づく事業計画等を策定している大学等の、研究成果の管理・利活用システム（機関リポジトリ等）の開発や、そのシステムの運用・組織体制強化、戦略的なAPC支援等の事業が支援対象です。

本学は連携機関として、宮崎大学を中心としたグループと共に事業計画を策定し、**採択されました。**

その結果、令和6年度に限る事業ではありますが、データ管理ストレージ「Box」運用費用の一部と、JAIRO Cloudへの機関リポジトリ移行費用に加え、数十論文の**APCを補助金から支出できる**こととなりました。対象とするAPCについては、申請された中から学長学部長会議の選定を経て決定される予定です。申請の手順などについてはメディアセンター、会計課、学事統括部なども交えて検討を行っておりますので、決定次第、メディアセンターのホームページや一斉メール等でご案内をいたします。